

令和3年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定により次のとおり報告する。

令和4年9月26日

垂水市長 尾脇雅弥

令和3年度決算の概要

1 まえがき

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられるが、リスク要因として、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぎ、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せるとの方針が掲げられている。

なお、国における令和3年度の地方財政計画による歳入歳出規模は89兆8,060億円、前年度比約1.0%減であり、地方の一般財源総額についても、令和2年度地方財政計画を2,886億円下回る63兆1,432億円であったが、本市の主要財源である地方交付税は17兆4,385億円と前年度比8,503億円の増額であった。また、地方交付税については、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために再算定が行われ、令和3年度当初算定に比べ1兆9,418億円の増額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、令和3年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税が法人税については新型コロナウイルス感染症の広がりが一時落ち着き、特に製造業及び建設業において需要増加による増収があったものの、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により減少し、令和2年度との比較で収入額が13,485千円の減収となり、また徴収率も95.1%（△0.5%）と減少している。本市の主要財源である地方交付税については、普通交付税が地域デジタル社会推進費の算定の影響及び国の補正予算に伴う再算定により増額、特別交付税が不採算病院に関する算定の影響等により増額となり、交付税全体として令和2年度と比較して449,503千円（10.6%）の増となっている。

歳入全体では、国庫支出金が新型コロナワクチン接種や、非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付等の増加はあったものの、令和2年度に実施された特別定額給付金の終了に伴い前年度比9.3%の減となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費は職員給の新陳代謝に伴う減少に加え、市町村退職手当負担金の率改定を行ったことに伴い減少した。扶助費は生活保護費や児童措置費等については僅かに減少したが、非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付等により、

前年度と比較して136,384千円(2.8%)の増となった。

消費的経費は、物件費は新型コロナワクチン接種事業等が増加したが、令和2年度に実施したGIGAスクール構想の実現に向けたタブレット端末の購入、校内LAN整備、消防デジタル無線の部分更新、家屋全棟調査、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したマスク配布事業等の終了に伴い減少、補助費等が国の特別定額給付金の終了に伴う減少が大きく、前年度比1,741,007千円(38.4%)の減となった。

また、投資的経費のうち普通建設事業費は社会資本整備総合交付金事業、光ブロードバンド整備事業、避難所体育館空調改修工事等は増加したが、中之平団地解体事業、都市公園事業などの事業費減に伴い僅かに減少、災害復旧事業費が公共土木施設災害復旧事業等の事業費減により、前年度比163,045千円(8.2%)の減となった。

このようなことから、令和3年度における一般会計の決算額は、歳入総額が13,259,363千円で前年度と比較して1,367,172千円(9.3%)の減となり、歳出総額は12,814,090千円、前年度と比較して1,478,345千円(10.3%)の減で差引き445,273千円となった。翌年度に繰り越すべき財源11,965千円を差し引いた実質収支は、433,308千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

令和3年度における一般会計の予算額は、補正15回と繰越明許費を含めて13,918,974千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正3回を含めて2,379,119千円、交通災害共済特別会計予算額は5,024千円、地方卸売市場特別会計予算額は3,000千円、老人保健施設特別会計予算額は補正3回を含めて644,971千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は補正1回を含めて32,716千円、介護保険特別会計予算額は、補正2回を含めて2,346,155千円、簡易水道事業特別会計予算額は、補正2回を含めて39,497千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正2回を含めて246,975千円であった。

これをそれぞれ令和2年度予算額と比較すると、次のとおりである。

令和3年度 予算額(会計別) (単位:千円, %)

区分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	令和2年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)	
一 般 会 計	10,902,000	2,420,660	596,314	13,918,974	15,347,502	△ 1,428,528	△ 9.3	
特 別 会 計	国民健康保険	2,381,770	△ 2,651	0	2,379,119	2,351,826	27,293	1.2
	交通災害共済	5,024	0	0	5,024	5,104	△ 80	△ 1.6
	地方卸売市場	3,000	0	0	3,000	3,854	△ 854	△ 22.2
	老人保健施設	643,364	1,607	0	644,971	689,144	△ 44,173	△ 6.4
	漁業集落排水処理施設	30,741	1,975	0	32,716	35,424	△ 2,708	△ 7.6
	介護保険	2,255,592	90,563	0	2,346,155	2,321,309	24,846	1.1
	簡易水道事業	39,024	473	0	39,497	37,449	2,048	5.5
	後期高齢者医療	247,673	△ 698	0	246,975	245,441	1,534	0.6
	小 計	5,606,188	91,269	0	5,697,457	5,689,551	7,906	0.1
合 計	16,508,188	2,511,929	596,314	19,616,431	21,037,053	△ 1,420,622	△ 6.8	

3 決算の状況

令和3年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

令和3年度 決算額(会計別)					(単位:千円)	
区分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)(C)			
一	般 会 計	13,259,363	12,814,090	445,273	11,965	433,308
特 別 会 計	国民健康保険	2,211,461	2,200,802	10,659	0	10,659
	交通災害共済	7,208	3,004	4,204	0	4,204
	地方卸売市場	3,357	2,867	490	0	490
	老人保健施設	614,385	614,385	0	0	0
	漁業集落排水処理施設	32,864	31,295	1,569	0	1,569
	介護保険	2,327,047	2,154,189	172,858	0	172,858
	簡易水道事業	39,571	36,319	3,252	0	3,252
	後期高齢者医療	247,252	246,474	778	0	778
	小 計	5,483,145	5,289,335	193,810	0	193,810
	合 計	18,742,508	18,103,425	639,083	11,965	627,118

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入総額が13,259,363千円となり、歳出総額が12,814,090千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は445,273千円となり、令和4年度に繰り越すべき財源11,965千円を差し引いた実質収支は433,308千円で、令和2年度の実質収支271,244千円と比較すると162,064千円の増となっている。

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を令和2年度と比較すると、国民健康保険特別会計で10,000千円の増、交通災害共済特別会計で271千円の増、地方卸売市場特別会計で226千円の減、老人保健施設特別会計は増減なし、漁業集落排水処理施設特別会計で406千円の減、介護保険特別会計で74,421千円の増、簡易水道事業特別会計で704千円の増、後期高齢者医療特別会計で250千円の増となっている。

令和3年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	13,259,363	14,626,535	△ 1,367,172	△ 9.3	12,814,090	14,292,435	△ 1,478,345	△ 10.3	
特 別 会 計	国民健康保険	2,211,461	2,266,593	△ 55,132	△ 2.4	2,200,802	2,265,934	△ 65,132	△ 2.9
	交通災害共済	7,208	6,795	413	6.1	3,004	2,862	142	5.0
	地方卸売市場	3,357	3,795	△ 438	△ 11.5	2,867	3,079	△ 212	△ 6.9
	老人保健施設	614,385	635,060	△ 20,675	△ 3.3	614,385	635,060	△ 20,675	△ 3.3
	漁業集落排水処理施設	32,864	35,764	△ 2,900	△ 8.1	31,295	33,789	△ 2,494	△ 7.4
	介護保険	2,327,047	2,272,442	54,605	2.4	2,154,189	2,174,005	△ 19,816	△ 0.9
	簡易水道事業	39,571	37,812	1,759	4.7	36,319	35,264	1,055	3.0
	後期高齢者医療	247,252	244,363	2,889	1.2	246,474	243,835	2,639	1.1
	小 計	5,483,145	5,502,624	△ 19,479	△ 0.4	5,289,335	5,393,828	△ 104,493	△ 1.9
合 計	18,742,508	20,129,159	△ 1,386,651	△ 6.9	18,103,425	19,686,263	△ 1,582,838	△ 8.0	

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

令和3年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

令和3年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	3年度	2年度		
歳入総額 (A)	13,259,363	14,626,535	△ 1,367,172	△ 9.3
歳出総額 (B)	12,814,090	14,292,435	△ 1,478,345	△ 10.3
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	445,273	334,100	111,173	33.3
翌年度に繰越すべき財源 (D)	11,965	62,856	△ 50,891	△ 81.0
実質収支(C)-(D) (E)	433,308	271,244	162,064	59.7
単年度収支 (F)	162,064	112,442	49,622	44.1
積立金 (G)	385,230	256,321	128,909	50.3
繰上償還金 (H)	0	56,500	△ 56,500	△ 100.0
積立金取崩し額 (I)	0	348,695	△ 348,695	△ 100.0
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	547,294	76,568	470,726	614.8

令和4年度へ繰越すべき財源 11,965 千円は、農道松尾線横断暗渠改修工事、学校保健特別対策事業、林業用施設単独災害復旧事業、林業施設現年発生補助災害復旧事業、道路橋梁河川現年発生補助災害復旧事業等に対するものであり、いずれも繰越明許費に係る財源である。

実質収支については、地方交付税や地方消費税交付金の増等の影響により、433,308 千円の黒字となり、令和2年度の実質収支と比較すると 162,064 千円の増額となった。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は 547,294 千円の黒字となり、令和2年度との比較で 470,726 千円黒字額が増加した。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

令和3年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

令和3年度 歳入決算額(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	3年度	2年度			
市 税	1,393,750	1,407,235	△ 13,485	△ 1.0	10.5
地 方 譲 与 税	85,983	84,846	1,137	1.3	0.7
利 子 割 交 付 金	756	866	△ 110	△ 12.7	0.0
配 当 割 交 付 金	3,161	2,527	634	25.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,393	2,550	1,843	72.3	0.0
地方消費税交付金	350,760	328,018	22,742	6.9	2.6
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	4,269	3,153	1,116	35.4	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	19,918	8,644	11,274	130.4	0.2
地方特例交付金	24,585	7,538	17,047	226.1	0.2
地 方 交 付 税	4,675,278	4,225,775	449,503	10.6	35.3
交通安全対策特別交付金	1,425	1,663	△ 238	△ 14.3	0.0
分担金及び負担金	36,552	28,465	8,087	28.4	0.3
使用料及び手数料	101,439	120,374	△ 18,935	△ 15.7	0.8
国 庫 支 出 金	2,002,918	3,186,418	△ 1,183,500	△ 37.1	15.1
県 支 出 金	934,296	858,801	75,495	8.8	7.0
財 産 収 入	37,074	21,148	15,926	75.3	0.3
寄 附 金	1,223,202	1,232,744	△ 9,542	△ 0.8	9.2
繰 入 金	1,141,061	1,714,903	△ 573,842	△ 33.5	8.6
繰 越 金	334,100	220,394	113,706	51.6	2.5
諸 収 入	285,656	302,150	△ 16,494	△ 5.5	2.2
市 債	598,787	868,323	△ 269,536	△ 31.0	4.5
合 計	13,259,363	14,626,535	△ 1,367,172	△ 9.3	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(35.3%)が最も高く、国庫支出金(15.1%)、市税(10.5%)、寄附金(9.2%)、繰入金(8.6%)がこれに次いでいる。令和2年度との比較では、歳入総額1,367,172千円(9.3%)の減となっている。増額幅の大きいものは、地方交付税449,503千円(10.6%)、繰越金113,706千円(51.6%)、県支出金75,495千円(8.8%)となっている。一方、減額幅の大きいものは、国庫支出金△1,183,500千円(△37.1%)、繰入金△573,842千円(△33.5%)、市債△269,536千円(△31.0%)、使用料及び手数料△18,935千円(△15.7%)、諸収入△16,494千円(△5.5%)等となっている。

イ 市債の発行状況

令和3年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

令和3年度 発行市債

(単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	9,500	1.6	急傾斜地崩壊対策事業	8,100
			港湾整備事業	1,400
辺 地 対 策 事 業 債	41,600	6.9	道路・橋りょう整備事業	41,600
過 疎 対 策 事 業 債	321,500	53.7	農業基盤整備事業	14,500
			林業基盤整備	7,000
			道路・橋りょう整備事業	78,900
			都市公園整備事業	7,900
			水産基盤整備事業	106,600
			小学校空調設置	5,700
ソフト事業	100,900			
緊 急 防 災 ・ 減 災 債	1,800	0.3	消防施設整備	1,800
災 害 復 旧 事 業 債	52,400	8.7	現年発生補助災害復旧事業	25,500
			現年発生単独災害復旧事業	26,900
緊急自然災害防止対策事業債	11,100	1.9	林地崩壊防止事業	9,400
			砂防施設整備事業	1,700
臨 時 財 政 対 策 債	160,887	26.9	臨時財政対策債	160,887
合 計	598,787	100.0		598,787

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

令和3年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	3年度	2年度			3年度	2年度
自主財源	4,552,834	5,047,413	△ 494,579	△ 9.8	34.3	34.5
依存財源	8,706,529	9,579,122	△ 872,593	△ 9.1	65.7	65.5
計	13,259,363	14,626,535	△ 1,367,172	△ 9.3	100.0	100.0

令和2年度と比較して、自主財源は9.8%の減少となった。主なものは市税が1,393,750千円で前年度比1.0%の減、使用料及び手数料が森の駅の指定管理に伴い前年比15.7%減の101,439千円となった。

繰入金については、財政調整基金の繰入を行わなかったことにより1,141,061千円で前年比33.5%の減となった。

また、依存財源については地方交付税が地域デジタル社会推進費の算定、国補正予算に伴う普通交付税の再算定、不採算病院に関する算定の影響等により増額となり、交付税全体として前年度比10.6%の増となっている。国庫支出金については、令和2年度に実施された特別定額給付金の終了等により、2,002,918千円で前年度比37.1%の減、県支出金が934,296千円で前年度比8.8%の増となった。市債については、598,787千円で前年度比31.0%の減となり、依存財源全体では9.1%の減となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税や使用料及び手数料等が減となった影響などにより、自主財源が減少し、国の新型コロナウイルス感染症関連の各種補助金や地方交付税及び各種交付金の増額等があったこともあり、依存財源が大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を除いても、依然として依存財源の占める割合は大きいままであり、本市の財政構造は脆弱なものとなっている。財政状況や大型事業について、中期的な見込みを立てたうえで、計画的に事業実施をしていく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、企業業績の回復基調から市民税法人税割は増加したが、家屋や償却資産の減収及び新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予等により固定資産税が減少したことで、全体として前年度より6,989千円(△0.5%)の減となった。

収入額は令和2年度と比較して、13,485千円(△1.0%)の減となった。徴収率については、現年度分が0.2%の増、過年度分は1.2%の減、合計で0.5%の減(徴収率95.1%)となった。

なお、令和元年度以降の市税推移は次のとおりである。

令和元年度～令和3年度 市税推移

(単位:千円, %)

区 分	3年度	2年度	元年度	増 加 率	
				対2年度 (3-2)	対元年度 (2-元)
調定額	1,465,270	1,472,259	1,487,187	△ 0.5	△ 1.0
収入額	1,393,750	1,407,235	1,432,476	△ 1.0	△ 1.8
徴収率	95.1	95.6	96.3	△ 0.5	△ 0.7

令和3年度 市税内訳

(単位:千円, %)

税 目	区 分	現年度分	滞納繰越分	計	2年度	増減額	増減率
	収入額	1,382,262	9,699	1,391,961	1,405,836	△ 13,875	△ 1.0
	徴収率	98.5	16.4	95.2	95.6	-	△ 0.4
(1) 市民税	調定額	567,178	13,078	580,256	573,957	6,299	1.1
	収入額	564,953	3,406	568,359	560,554	7,805	1.4
	徴収率	99.6	26.0	97.9	97.7	-	0.2
(2) 固定資産税	調定額	675,786	43,460	719,246	740,937	△ 21,691	△ 2.9
	収入額	658,461	6,025	664,486	692,925	△ 28,439	△ 4.1
	徴収率	97.4	13.9	92.4	93.5	-	△ 1.1
(3) 軽自動車税	調定額	57,856	2,606	60,462	60,330	132	0.2
	収入額	57,041	268	57,309	57,550	△ 241	△ 0.4
	徴収率	98.6	10.3	94.8	95.4	-	△ 0.6
(4) 市たばこ税	調定額	101,807	0	101,807	94,807	7,000	7.4
	収入額	101,807	0	101,807	94,807	7,000	7.4
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5) 特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目的税	調定額	2,670	829	3,499	2,228	1,271	57.0
(1) 入湯税	収入額	1,686	103	1,789	1,399	390	27.9
	徴収率	63.1	-	51.1	62.8	-	△ 11.7
計	調定額	1,405,297	59,973	1,465,270	1,472,259	△ 6,989	△ 0.5
	収入額	1,383,948	9,802	1,393,750	1,407,235	△ 13,485	△ 1.0
	徴収率	98.5	16.3	95.1	95.6	-	△ 0.5

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

令和3年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりである。

（歳入）	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	194,412 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2,963,502 千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和3年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	499,684	363,047			32,780	103,857
	老人福祉事業	34,752		17,300	73	2,280	15,099
	老人措置事業	126,656			26,454	8,309	91,893
	児童福祉事業	35,210	5,301	20,000		2,310	7,599
	児童措置事業	672,763	472,791		1,831	44,135	154,006
	児童扶養手当事業	60,625	20,116			3,977	36,532
	放課後児童健全育成事業	47,977	31,554			3,147	13,276
	特別保育事業	20,597	9,782			1,351	9,464
	障害児福祉事業	47,622	36,550			3,124	7,948
	生活保護事業	237,146	177,860			15,557	43,729
小計	1,783,032	1,117,001	37,300	28,358	116,970	483,403	
社会保険	介護保険事業	266,171				17,461	248,710
	国民健康保険事業	175,275	91,804			11,498	71,973
	後期高齢者医療事業	370,578	74,338			24,311	271,929
	小計	812,024	166,142	0	0	53,270	592,612
保健衛生	母子衛生事業	7,910	510		141	519	6,740
	予防事業	24,568				1,612	22,956
	医療対策事業	4,505				296	4,209
	健康増進事業	18,548	415		1,417	1,217	15,499
	病院事業	312,915				20,528	292,387
	小計	368,446	925	0	1,558	24,172	341,791
合計	2,963,502	1,284,068	37,300	29,916	194,412	1,417,806	

カ 入湯税の用途

令和3年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

令和3年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

区分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	445,243	12,790	9,724	0	46,701	1,539	374,489
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0		0
3 消防施設等の整備	20,339	0	0	1,800	10,016	35	8,488
4 観光施設の整備	17,172	0	288	0	0	69	16,815
5 観光振興(観光施設の整備除く)	42,121	0	0	0	6,579	146	35,396
合計	524,875	12,790	10,012	1,800	63,296	1,789	435,188

キ 森林環境譲与税の用途

森林は、水源のかん養や国土の保全など、安全で潤いのある生活環境を提供すると共に、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて、地球温暖化防止に貢献するなど、多面的かつ重要な役割を果たしている。しかしながら、個人が所有する針葉樹人工林の2/3が、計画的な整備が実施されておらず、管理不足の状態となっている。

市町村は、森林環境譲与税を用いて、森林所有者に今後の管理の意向確認を行い、経営管理を委託したいと希望する森林については、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行う、又は、市町村自ら管理を行うこととなる。

垂水市においては、森林所有者への意向調査及び集積計画作成の実施、垂水市森林炭素マイレージ交付金の交付並びに、今後増大すると予想される市による森林整備に備えた基金の積立てを行っている。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」第34条第3項に基づき、森林環境譲与税の用途等を公表する。

(歳入)	森林環境譲与税	11,492 千円
(歳出)	森林環境保全等に要する経費	11,492 千円

令和3年度 森林環境譲与税の用途内訳

事業区分	事業名	事業総額(単位:千円)			事業内容	備考
		うち令和3年度の森林環境譲与税	うち他の財源			
意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	山林境界復元事業	462	462	0	森林所有者と経営管理権集積計画を締結した森林において地籍調査による境界復元を民間事業者へ委託。	
意向調査、集積計画作成	森林所有者意向調査事業	2,926	2,926	0	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を民間事業者へ委託。	中俣地区 42.44林班 海潟地区 46.47林班
その他(森林整備)	森林整備備品等購入	50	50	0	森林整備等のために必要となる機材を購入し整備。	
専門員の雇用	会計年度任用職員経費	3,212	3,212	0	森林整備等のために森林専門員を雇用するための経費	森林専門員雇用 1名
その他(木材・普及啓発関係)	垂水市森林炭素マイレージ交付金	50	50	0	二酸化炭素の吸収・固定・削減等に寄与する活動を推進するため、森林整備や県産材を使用した木造建築物の新築等について、県が認証した二酸化炭素量に応じた森林炭素マイレージに対し交付金を交付。	県産材を使用した木造建築物の新築1棟に交付金を交付
基金積み立て(繰越含む)	森林経営管理基金積立	4,792	4,792	0	今後増大すると予想される森林経営管理法に基づく垂水市自らによる森林整備(市森林経営管理事業)に備えた積立。	
合計		11,492	11,492	0		

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

令和3年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

令和3年度 行政目的別決算額(前年度比) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	3年度	2年度			
議会費	108,312	110,817	△ 2,505	△ 2.3	0.9
総務費	3,607,106	4,919,663	△ 1,312,557	△ 26.7	28.2
民生費	3,552,047	3,328,395	223,652	6.7	27.7
衛生費	1,079,440	1,001,016	78,424	7.8	8.4
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	906,291	898,699	7,592	0.8	7.1
商工費	322,601	287,497	35,104	12.2	2.5
土木費	511,530	774,124	△ 262,594	△ 33.9	4.0
消防費	528,833	509,936	18,897	3.7	4.1
教育費	757,828	931,223	△ 173,395	△ 18.6	5.9
災害復旧費	361,156	523,070	△ 161,914	△ 31.0	2.8
公債費	1,078,946	1,007,995	70,951	7.0	8.4
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	12,814,090	14,292,435	△ 1,478,345	△ 10.3	100.0

歳出総額は、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業や、GIGA スクール構想の実現に向けた各種事業などの事業費の減少により、昨年度より 1,478,345 千円 (△10.3%) の減額となった。

令和2年度と比較して増額幅が大きかったのは、民生費 223,652 千円 (6.7%)、衛生費 78,424 千円 (7.8%) などである。主な要因としては、非課税世帯等臨時特別給金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、新型コロナワクチン接種に係る経費に対する支出の増が挙げられる。

一方、減額幅が大きかったのは、総務費 1,312,557 千円 (△26.7%)、土木費 262,594 千円 (△33.9%)、教育費 173,395 千円 (△18.6%) など、総務費は国の特別定額給付金の減によるもの、土木費は一般市道改良事業、都市公園事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業などの事業費の減少、教育費は GIGA スクール構想の実現に向けた各種事業及び地方創生臨時交付金を活用した各種事業の減少が主な要因となっている。

イ 性質別決算額

令和3年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

令和3年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	3年度	2年度			
人件費	1,829,067	1,939,288	△ 110,221	△ 5.7	14.3
物件費	1,355,456	1,532,402	△ 176,946	△ 11.5	10.6
維持補修費	60,333	52,729	7,604	14.4	0.5
扶助費	2,053,542	1,877,888	175,654	9.4	16.0
補助費等	1,381,107	2,952,772	△ 1,571,665	△ 53.2	10.8
普通建設事業費	1,456,624	1,457,755	△ 1,131	△ 0.1	11.4
災害復旧事業費	361,156	523,070	△ 161,914	△ 31.0	2.8
公債費	1,078,946	1,007,995	70,951	7.0	8.4
積立金	1,757,678	1,534,081	223,597	14.6	13.7
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	235,000	234,500	500	0.2	1.8
繰出金	1,245,181	1,179,955	65,226	5.5	9.7
合 計	12,814,090	14,292,435	△ 1,478,345	△ 10.3	100.0

令和2年度と比較して歳出決算額が増加したものは、積立金223,597千円(14.6%)、扶助費175,654千円(9.4%)、公債費70,951千円(7.0%)などである。主な要因として、積立金は財政調整基金及び市有施設整備基金への積立てが増加したことによるもの、扶助費は非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等によるもの、公債費は平成29年度に都市公園事業等で借り入れた過疎債の元金償還の開始が増額の要因となっている。

一方、減額幅が大きいものは、補助費等1,571,665千円(△53.2%)、災害復旧事業費161,914千円(△31.0%)などである。補助費等は、ふるさと納税の返礼品に係る費用の減、国の特別定額給付金の終了、災害復旧事業費は、道路等災害復旧及び公共土木施設災害復旧費の減少が主な要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

令和3年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

令和3年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

14

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	計
議会費	104,440	3,303			569								108,312
総務費	659,350	437,660	2,265		560,838	194,557				1,752,436			3,607,106
民生費	108,956	94,472	597	2,013,230	122,245	22,650						1,189,897	3,552,047
衛生費	176,653	370,076	730	28,433	433,400	41,444				450		28,254	1,079,440
労働費													0
農林水産業費	111,050	29,804	4,040		103,397	396,183				4,792	230,000	27,025	906,291
商工費	34,888	54,694	5,873		86,661	135,485					5,000		322,601
土木費	41,448	15,571	19,305		22,708	412,498							511,530
消防費	332,967	79,066	1,307		14,291	101,202							528,833
教育費	259,315	270,810	26,216	11,879	36,998	152,605						5	757,828
災害復旧費							361,156						361,156
公債費									1,078,946				1,078,946
諸支出金													0
計	1,829,067	1,355,456	60,333	2,053,542	1,381,107	1,456,624	361,156	0	1,078,946	1,757,678	235,000	1,245,181	12,814,090

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	3年度	2年度			
義務的経費	4,961,555	4,825,171	136,384	2.8	38.7
消費的経費	2,796,896	4,537,903	△ 1,741,007	△ 38.4	21.8
投資的経費	1,817,780	1,980,825	△ 163,045	△ 8.2	14.2
その他の経費	3,237,859	2,948,536	289,323	9.8	25.3
計	12,814,090	14,292,435	△ 1,478,345	△ 10.3	100.0

義務的経費が増加した要因は、非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金による扶助費の増、平成 29 年度借入れの過疎債元金償還開始等による公債費の増である。

消費的経費が減少した要因は、GIGA スクール構想の実現に向けたタブレット購入、校内 LAN 整備、消防デジタル無線の部分更新事業、家屋全棟調査、地方創生臨時交付金事業に係るマスク配布事業等の終了による物件費の減、ふるさと納税返礼品に係る費用の減及び国の特別定額給付金の終了による補助費等の減が大きな要因となっている。

投資的経費が減少した要因は、市住中之平団地解体工事、小学校施設整備事業等の完了による普通建設事業費の減、道路等災害復旧及び公共土木施設災害復旧費の減少による災害復旧事業費の減である。

その他の経費が増加した要因は、財政調整基金積立金及び市有施設整備基金積立金の増による影響が大きい。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

令和3年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

令和3年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令和3年度償還額			令 和 3 年 度
	末 現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	841,600	9,500	116,443	9,677	126,120	734,657
一 般 単 独 事 業 債	254,025	12,900	35,641	461	36,102	231,284
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	374,228	0	8,211	731	8,942	366,017
(旧)緊急防災・減災事業債	62,782	0	29,955	223	30,178	32,827
学校教育施設等整備事業債	530,743	0	32,755	3,493	36,248	497,988
辺 地 対 策 事 業 債	207,094	41,600	46,853	355	47,208	201,841
災 害 復 旧 事 業 債	592,028	52,400	58,833	218	59,051	585,595
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	54,675	0	4,624	157	4,781	50,051
過 疎 対 策 事 業 債	3,544,503	321,500	398,639	4,723	403,362	3,467,364
全 国 防 災 事 業 債	45,441	0	2,579	273	2,852	42,862
財 源 対 策 債	12,735	0	2,020	81	2,101	10,715
減 収 補 て ん 債	20,161	0	0	1	1	20,161
減 税 補 て ん 債	22,920	0	7,153	45	7,198	15,767
臨 時 財 政 対 策 債	3,170,610	160,887	289,564	7,441	297,005	3,041,933
県 振 興 資 金 貸 付 金	6,842	0	3,050	0	3,050	3,792
公 有 林 整 備 事 業 債	52,330	0	3,879	1,518	5,397	48,451
上 水 道 事 業 出 資 債	66,806	0	7,898	1,452	9,350	58,908
合 計	9,859,523	598,787	1,048,097	30,849	1,078,946	9,410,213

令和2年度末の市債借入額は9,859,523千円、年度中における償還元金は1,048,097千円、年度末現在高は9,410,213千円となり、前年度末より449,310千円減少している。

令和3年度末残高が多いものは、過疎対策事業債が最も多く、次いで臨時財政対策債、公共事業等債、災害復旧事業債の順になっている。

イ 借入先別現在高

令和3年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

令和3年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度 末現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	8,959,118	585,887	896,361	25,051	921,412	8,648,644
旧郵便貯金資金	10,283	0	1,899	6	1,905	8,384
旧簡易生命保険資金	129,261	0	32,981	977	33,958	96,280
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	613,093	12,900	90,169	3,658	93,827	535,824
鹿児島銀行	48,390	0	14,040	516	14,556	34,350
鹿児島相互信用金庫	7,700	0	946	37	983	6,754
鹿児島きもつき農業協同組合	48,855	0	4,326	468	4,794	44,529
鹿児島興業信用組合	27,880	0	3,435	112	3,547	24,445
鹿児島県信用漁業協同組合	8,100	0	889	24	913	7,211
全国市有物件災害共済組合	0	0	0	0	0	0
県振興資金貸付金	6,843	0	3,051	0	3,051	3,792
合 計	9,859,523	598,787	1,048,097	30,849	1,078,946	9,410,213

(5) 債務負担行為の状況

令和3年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

令和3年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	19,151	220,234	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	19,151	220,234	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	800,000	0	—	
(1)債務保証	800,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	450,871	46,868	311,502	
(1)利子補給等に係るもの	10,365	762	3,014	
農業近代化資金	2,748	180	912	
農業経営基盤強化資金	2,954	24	9	
畜産経営維持緊急支援資金	429	17	70	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	4,234	541	2,023	
(2)その他	440,506	46,106	308,488	
通学バス運行委託事業(令和元年度分)	46,178	23,089	0	
空き家バンク移住促進事業	6,060	1,635	2,495	
民間住宅家賃助成事業	12,705	3,060	5,765	
南の拠点運営事業	139,639	9,322	107,209	
マリンパークたるみず指定管理料(平成30年度分)	27,000	9,000	0	
学校給食調理・配送業務委託	129,360	0	121,499	
マリンパークたるみず指定管理料(令和3年度分)	24,000	0	24,000	
通学バス運行委託事業(令和4年度分)	55,564	0	47,520	
合 計	1,538,133	66,019	531,736	

(6) 基金の状況

令和3年度末における基金の状況は、次のとおりである。

令和3年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令和3年度		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		積立額	減少額	
財政調整基金	1,114,778	385,229	0	1,500,007
垂水市減債基金	228,043	5	0	228,048
電源立地地域対策交付金基金	0	0	0	0
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9	0	0	9
潮彩町排水処理施設整備基金	39,399	450	0	39,849
ふるさと応援寄附金基金	905,369	1,222,416	1,095,725	1,032,060
市有施設整備基金	1,854,139	142,784	18,783	1,978,140
垂水市地域福祉基金	31,148	0	0	31,148
図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
垂水ふるさと水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	0	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	12,004	2,000	0	14,004
垂水市森林環境譲与税基金	10,423	4,792	0	15,215
合 計	4,210,312	1,757,676	1,114,508	4,853,480

(7) 貸付金の状況

令和3年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

令和3年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令和3年度		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	5,000	5,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	235,000	235,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

令和3年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

令和3年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
県漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
おおすみ観光未来会議	250	0	0	250
合 計	756,218	0	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

令和3年度における主な建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	公用車購入事業	2,230				2,230
	旧新城諏訪教職員住宅解体工事	3,711				3,711
	庁舎関連事業	13,715			12,734	981
	光ブロードバンド整備事業	166,253	166,253			
	小計	185,909				185,909
地域振興事業	放送施設設置整備費補助	14				14
	防犯灯設置整備費補助	643			643	
	小計	657			643	14
児童福祉施設整備事業	放課後児童クラブ改修事業	15,465	8,577		6,888	
介護施設整備事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業	978	978			
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	593				593
清掃施設等整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	34,052	21,545		12,507	
	環境センター修繕事業	3,774			3,774	
	小計	37,826	21,545		16,281	
火葬場施設整備事業	市営火葬場修繕事業	3,025				3,025
農業振興事業	堆肥センター修繕費	2,587			2,587	
農業農村整備事業	一般農道整備事業	16,474			3,650	12,824
	中山間地域総合整備事業負担金	15,396		14,500		896
	農地排水路整備事業	12,704	2,000		6,000	4,704
	小計	44,574	2,000	14,500	9,650	18,424
林業振興事業	鳥獣被害対策実践事業	4,770	3,244			1,526
	林道整備事業	23,540	8,580	7,000		7,960
	小計	28,310	11,824	7,000		9,486
漁港整備事業	漁港管理事業	990				990
	県営漁港事業負担金	106,640		106,600		40
	種子島周辺漁業対策事業	75,516	75,516			
	水産加工業の製造施設整備の緊急支援事業	13,350	13,350			
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	77,533	77,532			1
	水産多面的機能発揮対策事業負担金	575				575
	小計	274,604	166,398	106,600		616

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 観 光 整 備 事 業	森の駅たるみず整備事業費	3,724				3,724
	道の駅たるみず整備事業費	27,926			27,926	
	南の拠点整備事業	89,815			89,815	
	小計	121,465			117,741	3,724
道 路 橋 梁 等 整 備 事 業	一般市道改良事業	95,732		21,300		74,432
	舗装個別施設計画策定事業	9,657				9,657
	橋りょう長寿命化事業	83,691	45,273	30,400		8,018
	交通安全施設整備事業	2,915				2,915
	市道元垂水原田線新設改良事業	77,850	40,384	34,100		3,366
	市道垂水9号線改良事業	49,662	24,135	25,500		27
	市道内ノ野線新設改良事業	8,966	4,367	4,400		199
	市道大野原・垂桜線改良事業	4,894		4,800		94
小計	333,367	114,159	120,500		98,708	
河 川 整 備 事 業	河川整備事業	6,910				6,910
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	9,100		8,100		1,000
	砂防施設整備事業費負担金	1,750		1,700		50
	小計	17,760		9,800		7,960
港 湾 整 備 事 業	港湾維持管理事業	6,081		1,400		4,681
公 園 整 備 事 業	公園遊具長寿命化事業	16,470	7,000	7,900		1,570
	公園管理事業	10,973				10,973
	小計	27,443	7,000	7,900		12,543
住 宅 環 境 整 備 事 業	大野原団地解体事業	3,609				3,609
消 防 施 設 整 備 事 業	消火栓新設工事	2,331				2,331
	防災倉庫設置工事	799			799	
	消防団小型ポンプ整備事業	2,200		1,800		400
	体育館空調改修事業	69,143	55,151		13,992	
	消防本部耐震化事業	6,050			6,050	
	防災マップ作成事業	1,681	840			841
	牛根分遣所場内整備工事	3,167			3,167	
	小計	85,371	55,991	1,800	24,008	3,572
学 校 施 設 整 備 事 業	小学校施設整備事業	26,486	5,009	5,700	3,570	12,207

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食施設整備事業	給食センター備品整備事業	15,796			15,796	
社会教育施設整備事業	地区公民館改修事業	20,900			20,900	
	公民館耐震化事業	5,199	1,733		3,466	
	自治公民館補修工事補助金	356				356
	図書館改修事業	55,693			55,693	
	文化会館改修事業	1,793			1,298	495
	小計	83,941	1,733		81,357	851
体育施設整備事業	運動公園施設改修事業	704				704
	水之上体育館改修事業	385				385
	小計	1,089	1,733		138,348	2,435
合計		1,316,936	557,213	268,100	423,446	358,391

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	38,202		9,300	1,350	27,552
	農業用施設災害復旧事業(補助)	99,250	95,350	600	3,230	70
	林業用施設災害復旧事業(単独)	25,134		9,400		15,734
	林業用施設災害復旧事業(補助)	23,574	15,644	1,100		6,830
	小計	186,160	110,994	20,400	4,580	50,186
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費(単独)	54,955		2,200	38,741	14,014
	公共土木施設災害復旧費(補助)	25,293	16,870	8,300		123
	小計	80,248	16,870	10,500	38,741	14,137
文教施設災害復旧事業	学校施設災害復旧事業(単独)	380				380
	文化財災害復旧事業(補助)	8,826	6,185	2,600		41
	小計	9,206	6,185	2,600		421
その他公共施設災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業	24,455	5,216	18,000		1,239
	宅地内降灰除去事業	16,010	5,702	10,300		8
	小計	40,465	10,918	28,300		1,247
合計		316,079	144,967	61,800	43,321	66,371

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,211,461
歳 出	総 額 (B)	2,200,802
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	10,659
令和4年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	10,659
	令 和 2 年 度 (F)	659
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		10,000
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		10,000

実質収支は、10,659千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は、10,000千円の黒字となっている。なお、令和3年度は一般会計からの法定外繰入は、無かった。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国民健康保健税	265,062	12.0	総 務 費	17,035	0.8
使用料及び手数料	177	0.0	保 険 給 付 費	1,688,498	76.7
国 庫 支 出 金	1,798	0.1	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	462,155	21.0
県 支 出 金	1,764,899	79.8	保 健 事 業 費	29,994	1.4
財 産 収 入	0	0.0	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 入 金	175,275	7.9	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	659	0.0	諸 支 出 金	3,120	0.1
諸 収 入	3,591	0.2			
計	2,211,461	100.0	計	2,200,802	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	3年度(A)			2年度(B)			(A) - (B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	266,288	256,048	96.2	280,717	270,067	96.2	△ 14,429	△ 14,019	0.0
滞納繰越分	39,736	8,670	21.8	40,800	8,224	20.2	△ 1,064	446	1.6
計	306,024	264,718	86.5	321,517	278,291	86.6	△ 15,493	△ 13,573	△ 0.1

令和2年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 14,429 千円の減、収入済額が 14,019 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めた結果、令和3年度の現年度分の徴収率は96.2%となり前年度と同率となった。

また、歳入総額に占める国保税の割合は12.0%で、前年度と比較して0.3%の減となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
	世帯	人	千円	件	千円	件
3年度	2,505	3,722	1,688,498	68,414	454	18.4
2年度	2,520	3,790	1,701,257	66,799	449	17.6
比 較	△ 15	△ 68	△ 12,759	1,615	5	0.8

令和2年度と比較すると被保険者数は68人の減、療養件数は1,615件の増であった。保険給付費は12,759千円の減となったが、被保険者1人当たりで見ると、保険給付費が5千円、受診件数は0.8件の増となっている。

オ その他

事 項	3年度	2年度	比 較
	千 円	千 円	千 円
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	106	111	△ 5
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	72	74	△ 2
国保税の保険給付費等に対する割合	15.7%	16.4%	△ 0.7%

令和2年度と比較した令和3年度の調定額は、1世帯当たり5千円、1人当たり2千円の減となった。

また、保険給付費に対する国保税の割合は15.7%で、令和2年度と比較して0.7%の減となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	7,208
歳 出	総 額 (B)	3,004
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	4,204
令和4年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	4,204
	令 和 2 年 度 (F)	3,932
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	272
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	272

令和3年度決算における実質収支は、4,204千円である。

単年度収支では、272千円の黒字、実質単年度収支では272千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	3,275	45.4	事 業 費	3,004	100.0
財 産 収 入	0	0.0			
繰 越 金	3,933	54.6			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金		0.0			
計	7,208	100.0	計	3,004	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、1,823千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
3年度	14,098	8,511	{ 大人 7,865 子供 646	60.4
2年度	14,439	8,885	{ 大人 8,172 子供 713	61.5
比 較	△ 341	△ 374	{ 大人 △ 307 子供 △ 67	△ 1.1

エ 見舞金の支出状況

3年度		2年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
19	1,823	23	1,823	△ 4	0

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
	件	千円		
死亡見舞金	1	1,000	全額支給	1名 1,000,000円
傷害見舞金	18	823	入院	328日 196,800円
			通院	893日 446,500円
			傷害基本額	18件 180,000円
計	19	1,823	※入院	1日当 600円
			※通院	1日当 500円
			※傷害基本額	1件当 10,000円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	3,357
歳 出	総 額 (B)	2,867
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	490
令和4年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	490
	令 和 2 年 度 (F)	716
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	△ 226
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し	額 (I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	△ 226

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,633	48.6	事 業 費	2,867	100.0
財 産 収 入	1	0.1			
繰 越 金	716	21.3			
諸 収 入	1,007	30.0			
繰 入 金		0.0			
計	3,357	100.0	計	2,867	100.0

令和2年度と比較し、歳入で438千円の減、歳出で212千円の減となっている。
実質収支は、490千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	300.7	140,579	70.1	16,099	370.8	156,678
果 実	45.1	14,605	36.3	17,532	81.4	32,137
花 類	17.4	7,844	0.0	0	17.4	7,844
鳥 卵	2.2	745	0.0	0	2.2	745
青果物加工品	3.8	1,698	0.3	310	4.1	2,008
そ の 他	0.1	716	0.0	55	0.1	771
当期合計A	369.3	166,187	106.7	33,996	476.0	200,183
前年同期B	485.9	214,666	112.3	36,176	598.2	250,842
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A/B	76.0	77.4	95.0	94.0	79.6	79.8

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	614,385
歳 出	総 額 (B)	614,385
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	0
令和4年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和3年度(C - D) (E)	0
	令 和 2 年 度 (F)	0
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	0
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し	額 (I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	0

実質収支については歳入、歳出同額となり、実質単年度収支は0円となる。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療 養 費 収 入	378,750	61.6	事 業 費	542,415	88.3
使用料及び手数料	1,866	0.3	公 債 費	71,970	11.7
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0
繰 越 金	0	0.0			
諸 収 入	61,628	10.0			
繰 入 金	172,141	28.0			
寄 附 金	0	0.0			
市 債	0	0.0			
計	614,385	100.0	計	614,385	100.0

令和2年度と比較し、歳入、歳出共に20,675千円の減となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		3年度	2年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	365	365	0	0.0
	長 期	23,806	26,491	△ 2,685	△ 10.1
	短 期	764	1,549	△ 785	△ 50.7
	計(95床)	24,570	28,040	△ 3,470	△ 12.4
通所	稼動日数	308	259	49	18.9
	通所リハビリテーション	7,874	9,072	△ 1,198	△ 13.2

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	32,864
歳 出	総 額 (B)	31,295
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	1,569
令和4年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	1,569
	令和2年度 (F)	1,975
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 406
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	△ 406

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	3,864	12.0	総 務 費	8,920	28.5
繰 入 金	27,025	82.0	公 債 費	20,400	65.2
繰 越 金	1,975	6.0	諸 支 出 金	1,975	6.3
諸 収 入	0	0.0			
計	32,864	100.0	計	31,295	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成19年度に終了し、平成20年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、令和3年度末の使用戸数は206件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,327,047
歳 出	総 額 (B)	2,154,189
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	172,858
令和4年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	172,858
	令 和 2 年 度 (F)	98,437
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		74,421
積 立 金 (H)		4,892
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		79,313

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	365,533	15.7	総 務 費	28,214	1.3
使用料及び手数料	67	0.1	保 険 給 付 費	1,949,168	90.5
国 庫 支 出 金	654,510	28.0	地 域 支 援 事 業 費	83,451	3.9
支 払 基 金 交 付 金	546,927	23.5	諸 支 出 金	93,356	4.3
県 支 出 金	310,789	13.4	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	24	0.1			
繰 入 金	350,656	15.0			
繰 越 金	98,437	4.1			
諸 収 入	104	0.1			
計	2,327,047	100.0	計	2,154,189	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)		6,009	対 象 者 数 (人)		761	対 象 者 数 (人)		6,770
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	337,566	337,851	100.0	28,845	26,802	92.9	366,411	364,653	99.5
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		-	対 象 者 数		38	対 象 者 数		38
	-	-	-	3,617	879	24.3	3,617	879	24.3
計	337,566	337,851	100.1	32,462	27,681	85.3	370,028	365,532	98.8

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度と変わらず99.5%であり、99%を上回る結果となった（7年連続）。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度から0.3%上昇して98.8%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介 護 給 付 費
居宅(介護予防)サービス	17,234 件	1,435 件	622,246
訪問サービス	3,448	287	104,743
訪問介護	1,036	86	47,755
訪問入浴介護	191	16	13,742
訪問看護	902	75	30,872
訪問リハビリテーション	211	18	6,148
居宅療養管理指導	1,108	92	6,226
通所サービス	3,170	264	237,155
通所介護	1,152	96	122,204
通所リハビリテーション	2,018	168	114,951
短期入所サービス	398	33	42,987
短期入所生活介護	280	23	31,812
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	118	10	11,175
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	4,324	360	59,248
福祉用具貸与	4,107	342	51,961
福祉用具購入費	122	10	2,587
住宅改修費	95	8	4,700
特定施設入居者生活介護	573	48	114,443
介護予防支援・居宅介護支援	5,321	443	63,670
地域密着型(介護予防)サービス	2,111	176	384,793
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21	2	5,082
地域密着型通所介護	342	29	33,615
小規模多機能型居宅介護	880	73	134,172
認知症対応型共同生活介護	867	72	211,673
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	0	251
施設サービス	2,868	239	798,533
介護老人福祉施設	961	80	249,784
介護老人保健施設	1,840	153	526,528
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	67	6	22,221
高額サービス	5,247	437	63,537
審査支払手数料	21,962	1,830	1,581
特定入所者介護サービス等費	5,341	445	78,478
合 計	54,763	4,562	1,949,168

令和2年度との比較では、-2.75%、55,170千円減となった。

居宅サービスを除き、地域密着型サービス、施設サービスともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用控えがあったものと思われ、ほとんどのサービスにおいて介護給付費の減少がみられる。

令和2年度から増加した給付費に、通所介護、訪問入浴介護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護等があり、件数、給付費ともに増加している。在宅で日常生活を送りながら利用するサービスの給付費が増加していると考えられ、中でも在宅や日常生活上の便宜を図り、機能訓練にも資する福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修は、いずれも件数、給付費ともに上昇している。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地 域 支 援 事 業 費	83,451
介護予防・日常生活支援 総合事業	40,822
包括的支援事業費・任意事業費	42,629

(ア) 令和3年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者 (令和4年2月分)

総合事業対象者	28人
---------	-----

(イ) 令和3年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況(令和4年2月分)

区分	件数	サービス事業費 (単位:千円)
介護予防ケアマネジメント	58	250
通所型サービス	64	1,590
訪問型サービス	31	501
合計	153	2,341

カ その他

(ア) 令和3年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 2 月				
	認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比	受 給 率
介 護 度 別	自 立	6	0.7%				
	要 支 援 1	119	13.0%	113人	10.6%	64人	56.6%
	要 支 援 2	120	13.1%	117人	11.0%	74人	63.2%
	要 介 護 1	235	25.6%	244人	22.9%	237人	97.1%
	要 介 護 2	135	14.7%	168人	15.8%	156人	92.9%
	要 介 護 3	118	12.8%	158人	14.7%	150人	94.9%
	要 介 護 4	127	13.8%	182人	17.1%	138人	75.8%
	要 介 護 5	58	6.3%	84人	7.9%	85人	101.2%
合 計	918	100.0%	1,066人	100.0%	904人	84.8%	

(イ) 居宅サービス利用状況 (令和4年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	58人	10.4%	913	1.9%	50.3	2,919	31.3%
要 支 援 2	69人	12.3%	1,881	3.8%	105.3	7,266	25.9%
要 介 護 1	150人	26.8%	10,000	20.2%	167.7	25,148	39.8%
要 介 護 2	113人	20.2%	12,196	24.7%	197.1	22,267	54.8%
要 介 護 3	81人	14.4%	10,011	20.3%	270.5	21,909	45.7%
要 介 護 4	55人	9.8%	9,847	19.9%	309.4	17,016	57.9%
要 介 護 5	34人	6.1%	4,563	9.2%	362.2	12,314	37.1%
合 計	560人	100.0%	49,411	100.0%		108,839	45.4%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (令和4年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	6人	3.4%	198	0.6%
要 支 援 2	5人	2.8%	307	1.0%
要 介 護 1	75人	42.1%	10,691	33.7%
要 介 護 2	28人	15.7%	5,549	17.5%
要 介 護 3	27人	15.2%	6,103	19.2%
要 介 護 4	18人	10.1%	4,225	13.3%
要 介 護 5	19人	10.7%	4,650	14.7%
合 計	178人	100.0%	31,723	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (令和4年2月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	77人	33.1%	20,822	30.5%
介 護 老 人 保 健 施 設	151人	64.8%	45,657	66.9%
介 護 療 養 型 医 療 施 設	人	0.0%	0	0.0%
介 護 医 療 院	5人	2.1%	1,742	2.6%
合 計	233人	100.0%	68,221	100.0%

(7) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	39,571
歳 出	総 額 (B)	36,319
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	3,252
令和4年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和3年度 (C - D) (E)	3,252
	令 和 2 年 度 (F)	2,548
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		704
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		704

令和3年度決算における実質収支は3,252千円の黒字であり、実質単年度収支については704千円の黒字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	8,769	22.2	総 務 費	22,479	61.9
繰 入 金	28,254	71.4	公 債 費	11,291	31.1
繰 越 金	2,548	6.4	諸 支 出 金	2,548	7.0
諸 収 入	0	0.0			
計	39,571	100.0	計	36,318	100.0

本会計は、小谷・段地区簡易水道会計と漁業集落環境整備事業の平成18年度終了に伴う牛根境地区簡易水道事業分を統合し、新たに平成19年度に設置したものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	247,252
歳 出	総 額 (B)	246,474
歳入歳出差引(A - B) (C)		778
令和4年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和3年度(C - D) (E)	778
	令 和 2 年 度 (F)	528
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		250
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実質単年度収支(G + H - I) (J)		250

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	147,201	59.5	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	246,071	99.8
使用料及び手数料	19	0.0	諸 支 出 金	403	0.2
繰 入 金	99,117	40.1			
繰 越 金	529	0.2			
諸 収 入	386	0.2			
計	247,252	100.0	計	246,474	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	107,721	107,721	100	39,225	38,992	99.4	146,946	146,713	99.8
滞納繰越分	0	0	-	105	91	86.7	105	91	86.7
計	107,721	107,721	100	39,330	39,083	99.4	147,051	146,804	99.8

令和3年度の1人当たり保険料調定額は45,382円で前年度比3,150円の増、現年度分の徴収率は前年度比0.2%減の99.8%となっている。なお、令和3年度の年度平均被保険者数は3,238人で前年度比93人の減である。